

第71期 決算書

貸借対照表

令和3年7月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,252,376	流動負債	1,333,507
固定資産	2,155,671	固定負債	2,424,536
有形固定資産	1,798,710	負債合計	3,758,043
無形固定資産	20,087	純資産の部	
投資等	336,874	資本金	100,000
繰延資産	0	資本剰余金	64,000
		利益剰余金	486,004
		純資産計	650,004
資産合計	4,408,047	負債及び純資産合計	4,408,047

損益計算書

自令和2年8月1日至令和3年7月31日

(単位：千円)

科目	金額
売上高	4,235,471
売上原価	2,721,961
売上総利益	1,513,510
販売費及び一般管理費	1,023,857
営業利益	489,653
営業外収支	-55,378
経常利益	434,275
特別損益	6,076
税引前当期純利益	440,351
法人税・住民税等	221,570
当期純利益	218,781

株主資本等変動計算書

自令和2年8月1日至令和3年7月31日

(単位：千円)

項目	株主資産			株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
令和2年8月1日 期首残高	100,000	64,000	267,223	431,223	0	431,223
当期変動額 剰余金の配当				0		0
当期純利益			218,781	218,781		218,781
新株の発行				0		0
当期変動額合計	0	0	218,781	218,781	0	218,781
令和3年7月31日 期末残高	100,000	64,000	486,004	650,004	0	650,004

個別注記表

自令和2年8月1日至令和3年7月31日

【会計方針等】

棚卸評価方法

最終仕入原価法

固定資産償却方法

法人税法の償却限度額

消費税の会計処理

税抜経理方式によっている。

【貸借対照表関係】

受取手形割引高

－ 千円

有形固定資産償却

定率法を採用している。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用している。

無形固定資産償却

定額法（ソフトウェア）

繰延資産償却

定額法（開業費、社債発行費）

貸倒引当金の計上基準

法人税法の繰入限度額によっている。